

資料番号	1
------	---

令和6年11月19日
 課名 警察本部総務部施設課
 担当者 課長 宮迫
 内線 2260

警察本部別館庁舎(仮称)設計業務に係る建築プロポーザルの審査結果について

1 要旨

警察本部機能を最大限発揮できる警察本部別館庁舎(仮称)を建設するため公募型建築プロポーザル方式により、基本・実施設計委託の受託候補者を特定した。

なお、PFIの導入に関しては、広島南警察署整備時と同様、PFI手法によるメリットが少なく、民間事業者が事業参画を見送る可能性が高いことなどからPFI導入には適さないものと考え、従来型手法である公募型建築プロポーザル方式で進めることとした。(詳細は別紙のとおり)

2 特定結果

特定者	久米設計・大旗連合共同体 代表構成員 株式会社久米設計大阪支社 (大阪府大阪市中央区本町4丁目3番9号) 構成員 大旗連合建築設計株式会社 (広島県広島市中区大手町3丁目8番24号)
次点者	内藤・杉田三郎建築設計共同体 代表構成員 株式会社内藤建築事務所広島事務所 (広島県広島市東区光町1丁目13番20号) 構成員 株式会社杉田三郎建築設計事務所 (広島県広島市中区上八丁堀7番5号)

3 審査部会の講評(特定者の提案が評価された主な点)

- 柔軟性のある使用が可能とされるL字の平面形状をした執務室を配置し、防犯対策として5段階のセキュリティを設けるといった計画で、設計条件についてよく確認・検討されていると感じとれる、理解度が高い提案となっていること。
- 2段階の基本設計を行い早期に与条件を確定することで、コストの調整、工期の短縮につながるといったことや、敷地の配置・動線計画において西館との位置関係や連動性を踏まえた車両動線の設定についてよく考えられていること。
- 環境面において、フロア中央部に設けたエコダクトやライトウィンドシェルフ等、新しい技術を採用しチャレンジしつつも、それらをただ取り入れるだけではなく、採用に関してコストと効果による評価で順位付けを明確にしていること。

4 公募型建築プロポーザルの概要

(1) 所在地

広島市中区基町7-3ほか

(2) 建物概要

項目	計画内容
施設用途	庁舎
構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造・地上14階程度(設計者の提案を踏まえ決定する。)
延床面積	約12,500㎡(庁舎棟約11,200㎡、車庫棟1,300㎡)
付帯施設	立体駐車場等(約150台)、駐輪場(約60台)、その他附属建物(ゴミ置場等)
敷地面積	約2,706㎡

(3) 審査経過

日付	選定の経緯	
令和6年6月6日	第1回審査部会	評価基準、評価要領の策定
令和6年8月2日	第2回審査部会	技術提案書の提出者を選定(6者)
令和6年10月10日	第3回審査部会	技術提案書の評価・特定

5 今後の予定

(1) 基本・実施設計委託の随意契約

11月下旬、受託候補者である特定者と基本・実施設計委託の随意契約を行う。

(2) 全体事業スケジュール

基本・実施設計者が選定されたことから、当初の予定どおり、次のスケジュールにより事業を推進する。

区分	項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
(現) 別館基町庁舎	地質調査	↔						
	解体設計・工事	←	→					
	埋蔵文化財調査			↔				
新庁舎	基本・実施設計	←	→					
	建築工事				←	→		
	開庁(予定)							●
仮移転	移転	←						→

広島県PPP/PFI手法導入優先的検討方針の検討結果について

【別館基町庁舎の建設におけるPFI導入について】

項目	内容						
検討結果	<p>PFI手法を導入することについては、広島南警察署整備時と同様、民間事業者の事業参画の可能性及び整備計画に影響が生じることなどが考えられるため、PFI手法の導入は見送り、従来型手法である公募型建築プロポーザル方式を進める。</p>						
理由	<p>○ 警察施設へのPFI導入可能性調査については、直近では広島南警察署建設時に実施しているが、警察施設の特殊性により民間事業者の創意工夫の余地が小さいこと、また、PFI導入手法では民間事業者が事業参画を見送る可能性が高いとの意見が出ているほか、導入手続き等に多くの時間が必要となるなど、整備計画に影響が生じる可能性があることから導入を見送った経緯があること。</p> <p>○ 別館基町庁舎の敷地は国有地であり、警察施設としての用途以外での使用が困難な状況であることなど、PFI導入には適さないものと考えられること。</p> <p>《広島南警察署のPFI導入可能性調査結果及び選定理由》 【PFI導入可能性調査の結果】 (1) 支出削減効果 PFI手法を導入した場合、従来型手法での整備よりも、一定程度の支出削減効果が見込まれる。 (2) 民間事業者の反応 事業に対する民間事業者の関心は高いものの、PFI事業として実施するには、事業規模等の点で慎重な意見が出ている。</p> <table border="1" data-bbox="469 1487 1422 1731"> <tbody> <tr> <td data-bbox="469 1487 758 1610">事業方式・範囲</td> <td data-bbox="758 1487 1422 1610">PFI・BTO方式（サービス購入型） 建築・設計・維持管理業務（運営業務は含まれない。）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1610 758 1650">事業期間</td> <td data-bbox="758 1610 1422 1650">15年又は20年のいずれかが妥当</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1650 758 1731">支出削減効果（見込）</td> <td data-bbox="758 1650 1422 1731">約0.6%（1,400万円）～2.1%（5,700万円）の削減効果</td> </tr> </tbody> </table> <p>【従来型手法の選定理由】 (1) PFI手法によるメリットが少ない 警察署は構造等での制約が多く、民間事業者の創意工夫の余地が小さいことなど、PFI手法を導入するメリットが少ない。 (2) PFI手法では整備計画に影響が生じる可能性がある 本事業への事業参画を見送る可能性が高いとの意見も出ているほか、警察署をPFI手法で整備するためには、導入手続き等に多くの時間が必要となるなど、事業計画にも大きな影響が生じる。</p>	事業方式・範囲	PFI・BTO方式（サービス購入型） 建築・設計・維持管理業務（運営業務は含まれない。）	事業期間	15年又は20年のいずれかが妥当	支出削減効果（見込）	約0.6%（1,400万円）～2.1%（5,700万円）の削減効果
事業方式・範囲	PFI・BTO方式（サービス購入型） 建築・設計・維持管理業務（運営業務は含まれない。）						
事業期間	15年又は20年のいずれかが妥当						
支出削減効果（見込）	約0.6%（1,400万円）～2.1%（5,700万円）の削減効果						